しばた　ふみお
芝田　文男
法学部　教授

学士（法学、東京大学）
行政学(社会保障政策・労働政策)

学内における活動

□法学部フィールドリサーチ委員会委員長

□法学部公務員志望者の支援活動等

学外における活動

□京都府「京都少子化対策総合戦略会議」委員

□八幡市「国民健康保険運営協議会」委員長

□宇治田原町「国民健康保険運営協議会」委員長

□京都市「国民健康保険運営委員会」委員

□社会保障法学会、社会政策学会及び日本行政学会会員

主要な研究業績

□単著『社会保障政策』嵯峨野書院(2012)

□単著『「格差」から考える社会政策』ミネルヴァ書房(2016)

□単著「公的年金の課題と対策についての一考察－2014年財政検証を対象として」『産大法学48巻3･4号』p81-116(2015)

最近の研究業績

□単著「格差と住宅政策－困窮者及び要介護高齢者に関して」『産大法学50巻1･2号』p47-65(2017)

□単著「日本の介護保険制度の諸課題－保険制度の持続可能性と地域包括ケアの諸問題」『産大法学51巻3･4号』p261-280(2018)

□単著「地域医療供給体制見直し政策の検討－国・京都府の病床構造規制・在宅医療政策」『産大法学53巻3･4号』(2019年秋公刊予定)

□研究テーマ

社会保障政策の研究並びに日本の格差問題の研究

□研究の取組み

研究テーマは次の二つである。

第一は、社会保障政策の有効で効率的な在り方の研究である。

現代日本は少子高齢化、低成長を背景とした非正規雇用の増大、単身・夫婦のみ世帯の増加による家庭基盤の弱体化、巨額の財政赤字等の問題に直面している。こうした中で社会保障政策に対する国民のニーズは増大しているが、他方少子化による支え手の減少、低成長、財政赤字の制約条件により、制度の持続可能性を懸念し、変革・効率化を求める声も大きい。

これらの政策は、生存権や個人の尊重と幸福追求権などの憲法を頂点とする法的権利論を基盤としつつ、現在の社会・経済の問題状況への対応を求められるとともに、制度を持続可能なものとするには制度の効率的な在り方や財源論も検討しなければならない。

具体的なテーマとして特に研究しているのは、

1) 年金制度、特に老齢年金の制度の持続可能性と老後の生活の最低限度の支えとなる制度の在り方の検討。
2) 医療では、医師の地域的・診療科の偏在問題の解決策の検討。
3) 医療・介護分野にまたがる政策としては、高齢化と生活習慣病中心の疾病構造の中で、疾病や要介護状態を抱えつつ、国民の望む環境で尊厳と可能な限り自立した生活を支える医療・介護政策の在り方の検討

等であり、今後もこれらのテーマを中心に研究を続けていきたい。

第二は、日本における格差の状況とそれを個人の自立を助長する形で改善する方策の研究である。

先進国でも日本でも上位10%層や上位1%層の国民全体の所得に占める比率やジニ係数等の格差係数が拡大している。日本においては高齢化の進行とともに、引退生活に入る者が増えていること等人口構造の変化もその一因ではあるが、労働者のうち非正規雇用労働者が4割となっていることも要因の一つとなっている。非正規労働者が増加している背景には、高齢者が定年後継続雇用で就労することの増加、女性の労働参加率の向上の中主婦パートの増加の他、休日・夜間営業も多いサービス産業で労働者の7割が働く日本の経済状況の下、非正規雇用を活用せざるを得ないなどの経済社会的原因も見られる。

これらの格差に対する私自身の研究姿勢としては、資本主義経済の中で労働意欲や生産効率の観点から経済活動に寄与した者がより多くの利益を受け取ることはある意味必然とも考えており、格差を税や所得再分配政策で完全になくすべきと考えているわけではない。ただ、本人の就労能力を始めとした能力やその可能性を活用し、自立を支援する方向での政策は充実すべきと考えており、その方向での政策の在り方を研究している。

具体的なテーマとして研究しているものは、

1) 年少年齢層においては、本人に選択の余地がない生まれた家の状況などにより生じる子どもの貧困状態や世代間の貧困連鎖が軽減されるような、ひとり親世帯等の困窮を防ぐ政策や貧困な家庭の子どもの教育を支援する政策の検討
2) 就労年齢層においては、労使双方の意見や経済的必要性に配慮しつつ、非正規労働者が正規労働者に希望すれば転換できる仕組みや正規労働者との間の非合理な格差を是正する仕組みの検討、健康被害を起こすような長時間労働等の是正を実現する政策の検討、失業者や生活保護受給者等が再び能力を活用して就労に復帰できる政策の検討
3) 高年齢層においては、第一の1)や3)に関わるが、基礎年金のみを受給しているような低年金層の生活を支える年金等の所得保障、高齢者雇用の促進政策、尊厳ある生活を送れる高齢者住宅や高齢者福祉施設等の住環境の在り方などの検討

等であり、今後もこれらの政策を中心に研究していきたい。